

Title	京大東アジアセンターニュースレター 第414号
Author(s)	
Citation	京大東アジアセンターニュースレター (2012), 414
Issue Date	2012-04-16
URL	http://hdl.handle.net/2433/155082
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

目次

- 東アジア経済研究センター設立10周年記念シンポジウムのお知らせ
- 中国関連本リスト : 2012年 第2報
- バングラデシュ短信 : 2012年3月下旬号
- 「脱イデオロギー」から「王道」に転換する中国外交
- 【中国経済最新統計】

主催:京都大学東アジア経済研究センター

後援:京都大学東アジア経済研究センター協力会

東アジア経済研究センター設立 10 周年記念シンポジウム

歴史からみた東アジア

—長い時間軸による示唆—

日時: 2012 年 7 月 9 日(月) 13 時

会場: 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

13:00~13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 植田和弘

第 1 部

13:10~14:40

記念講演 (日本語使用)

アンドルー・ゴードン (米国ハーバード大学教授)

「日本近現代史と東アジア」(仮題)

第 2 部

15:00~17:00

研究報告 「150 年間の経済史と現代東アジア」

堀 和生 (京都大学教授) 「近現代世界における東アジア経済」(仮題)

木越義則 (関西大学講師) 「歴史からみる中国市場経済」(仮題)

17:20~18:50

懇親会

連絡先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部 堀 和生

Tel: 075-753-3438 fax: 075-753-3492 e-mail: hori@econ.kyoto-u.ac.jp

中国関連本リスト : 2012年 第2報

09. APR. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

《 2011年分 》

- 253.「ダライ・ラマ 希望のことば」 ダライ・ラマ14世 春秋社 3月30日
254.「夜明けの言葉」 ダライ・ラマ14世 三浦順子訳 大和書房 9月1日
255.「リベラリズムの中国」 村田雄二郎編 有志舎 9月30日
256.「上海歴史ガイドマップ」 木之内誠編著 大修館書店 12月20日

《 2012年分 》

- 26.「ダライ・ラマ珠玉のことば108」 カトリーヌ・バリ編 福田洋一監修 前沢敬訳 武田ランダムハウスジャパン 1月24日
27.「茅盾小説論」 是永駿著 汲古書院 1月17日
28.「ダライ・ラマ法話」 ダライ・ラマ14世 クンチョック・シタル、阿門朋子訳 春秋社 1月30日
29.「国共内戦期の中共・ソ連関係」 鄭成著 お茶の水書房 2月7日
30.「ダライ・ラマ法王、フクシマで語る」 企画・監修:下村満子 大和出版 2月8日
31.「外交官の誕生」 箱田恵子著 名古屋大学出版会 2月10日
32.「チベット学問僧として生きた日本人」 高本康子編著 芙蓉書房出版 2月12日
33.「恋と革命のモンゴル 自由へ」 ミヤグマルジャブ・ガンバートル著 石河信昭著 ユーフォーブックス 2月14日
34.「いま中国人は何を考えているのか」 加藤嘉一著 日経プレミアシリーズ 2月15日
35.「中国共産党のサバイバル戦略」 菱田雅晴編著 三和書籍 2月20日
36.「中国の労働問題」 塚本隆敏著 創成社 2月20日
37.「北朝鮮スーパーエリート達から日本人への伝言」 加藤嘉一著 講談社 2月20日
38.「中国人の正体」 石平著 宝島社 2月21日
39.「インド vs. 中国」 浦田秀次郎+小島眞+日本経済研究センター編著 日本経済新聞社 2月21日
40.「四字熟語の中国史」 富谷至著 岩波新書 2月21日
41.「河・岸」 蘇童著 飯塚容訳 白水社 2月25日
42.「中国スパイ秘録」 デイヴィッド・ワイズ著 石川京子・早川麻百合訳 原書房 2月28日
43.「2013年、中国・北朝鮮・ロシアが攻めてくる」 福山隆・宮本一路著 幻冬舎新書 2月29日
44.「中国で売るために知っておくこと」 大淵愛子著 中央経済社 3月1日
45.「読む年表 中国の歴史」 岡田英弘著 WAC 3月2日
46.「満州帝国50の謎」 太平洋戦争研究会・森山康平著 ビジネス社 3月2日
47.「東アジアの地域経済連携と日本」 坂田幹男・唱新著 晃洋書房 3月10日
48.「中国人がわかれば中国はこわくない」 成田勝著 波乗社 3月15日
49.「中国経済入門 <第3版>」 南亮進・牧野文夫編著 日本評論社 3月15日
50.「上海は裏切らない！」 安藤佳子著 幻冬舎ルネッサンス 3月15日
51.「不愉快な現実 ― 中国の大国化、米国の戦略転換」 孫崎亨著 講談社現代新書 3月20日
52.「習近平 共産中国最弱の帝王」 矢板明夫著 文藝春秋 3月20日
53.「中国経済 危うい本質」 浜矩子著 集英社新書 3月21日
54.「やっかいな中国人のホンネがわかる本」 吳昱著 ぱる出版 3月22日
55.「コスプレでつながる中国と日本」 化濱著 学術出版会 3月25日
56.「毛沢東 大躍進秘録」 楊継繩著 伊藤正・田口佐紀子・多田麻美共訳 文藝春秋 3月25日
57.「キッシンジャー回想録 中国」(上・下) 塚越敏彦他訳 岩波書店 3月28日
58.「チャイナ・ナイン」 遠藤誉著 朝日新聞出版 3月30日
59.「男脳中国女脳日本」 谷崎光著 集英社インターナショナル 3月31日
60.「中国ビジネス2012 いまこそ中国でモノを売る」 月刊 BOSS4月臨時増刊号 4月1日

以上

バングラデシュ短信 : 2012年3月下旬号

12. APR. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. インドへのアパレル輸出が問題に直面 BGMEA

・バングラデシュの衣料輸出が挫折の危機に陥っており、その原因として20を超える現地の縫製工場が、インド

のバイヤーLiliput Kidswear社から約500万ドルにも上る額の支払いが滞っているからであると輸出業者は述べた。

「私たちはインドの会社との具体的な契約を行ったのちに出荷を行っています。4,12,000ドルの支払いが不確定であります。トータルで22もの縫製工場が、契約通りに製品を輸出したにも関わらずLiliput社からの支払いを受け取っておりません」、「被害を受けた22の輸出業者は、この危機を乗り越える為、事件が解決するまで銀行取引に関して銀行に柔軟な対応を求めています。私たちはすでにバングラデシュ銀行に対して、銀行担保の保証書を発行するよう要請しています」と、バングラデシュ衣料輸出業組合(BGMEA)の副会長であるMd Siddiqur Rahman氏は述べた。

- ・インド政府は、2国間のより良い協力関係を築く意思表示として、バングラデシュの縫製産業に関してインドへの無税のアクセスを早くから認めていた。この融通性は、地元の衣料輸出業者の熱意あるインド市場の開拓を助長することとなっていた。

- ・輸出業者の名は下記の通り。

Mazkan Jeans社, Vertex Apparels社, Barat Sweater社, Gemini Garments社, A Plus Sweater, Sinha Fabrics社, Anupam Fashions社, Panshi Knit Pvt社, Kent Fashion Pvt社, Annesha Style社, Hypoid Lingeries社, Defoin Design社, New Generation Fashion社, Uttara Woven and Knit社, DNS Sweaters社, Ayesha Enterprise社, IP Jack Knitting社, T-Mart Computerised Sweater社, Hallmark Designwear社, Apparel Concept社, Alif Garments社, ND Apparels。

2. 中国企業がバングラデシュにシフトか The Daily Star news

- ・バングラデシュは低賃金な働者力が魅力であり、中国政府は資質ある中国企業に対して、バングラデシュへより多くの投資を行うよう促してきた。Bol dataによると、2005年7月から2011年4月までの中国のバングラデシュへの投資は計1億6463万ドルと記録されている。中国駐在大使は、中国政府は2国間の友好関係を深めるために動いていると述べた。バングラデシュより中国への無税の待遇により、今では4,700以上のバングラデシュ製品を中国で見つける事が出来る。2国間の貿易収支は、中国にとってかなり有利な状況となっている。商業省のデータによると、2009年度から2010年度、バングラデシュは1億7863万ドルの製品を輸出しているが、一方で30億8100万ドルの製品を輸入している。

3. 電力が1ヶ月で高騰 The Daily Star News

- ・バングラデシュのエネルギー規制委員会役員は、電気料金を少なくとも消費者レベルでは単位あたり5パーセント、0.26タカの値上げを行う予定である、と述べた。新たな値上げについて、消費者レベルでの電気料金が現在の単位あたり5.35タカから 5.61タカへと上がることになる。「消費者レベルの電気料金は1ヶ月以内に上がるでしょう」と、委員会議長のSyed Yusuf Hossain氏は、首都にあるオフィスで新聞記者に話をした。
- ・電力開発庁は、大口利用者の電気料金の値段を、単位あたり0.41タカ、11パーセント値上げすることを提唱した。去年の12月の原油価格の高騰に続いて燃料費が上がったため、電気開発庁はコストの調整を求めエネルギー規制委員会に値上げを提唱することとなった。

4. トルコ、バングラデシュへスチールの輸出に乗り気 The Daily Star news

- ・トルコは、粗鋼製品を低価格で、大きな輸入国であるバングラデシュに輸出することを検討している、とトルコ鋼輸出組合の議長を務めるNamik Ekinci氏は述べた。「実際にトルコは世界で10番目に多く鋼を生産している国で、7番目に多くその輸出を行っている。私たちは鋼製品を輸出し、ここバングラデシュで鋼産業を立ち上げたいのです」と述べている。
- ・代理人は、トルコは2010年に3400万トン、2011年には3800万トンもの鋼製品を生産している、と述べている。彼はまたトルコは2010年に1100万トン、2011年には1800万トンの鋼製品を輸出したと述べた。ドバイが輸入した鋼製品のうち90パーセントはトルコのものであり、トルコはその他にも200以上もの国に鋼製品を輸出している、と述べた。

5. バングラデシュ銀行が外国からの融資を模索 The Daily Star News

- ・バングラデシュ銀行のAtiur Rahman理事は昨日、会計年度の初めに、外国資本から地元工場に5億9800万ドルを借り入れることに同意をした。
- ・バングラデシュ銀行の職員は、企業家は外国資本から借り入れを行えば、安定した為替レートを保つのに、外貨準備高へのプレッシャーを和らげるのにも役立つことになる、と述べた。

・Foreign Investors' Chamber of Commerce and Industry (FICCI)は、Sonargaonホテルにて会合を開催し、海外の投資家たちに対し、国のあらゆる分野における業績を披露した。国の経済は過去10年間、十分とはいえない経済基盤やエネルギー不足、汚職や不安定な政治に悩まされながらも、毎年6パーセントの経済成長を見せている。2月のインフレ率は平均で11パーセント近くとなっていた。月単位では、1月は11.59パーセント、2月は10.4パーセントへと下落している。また為替レートの不安定性は緩和され、銀行の流動性危機は利率とともに減少した。

6. 海外援助の使用は低水準 The Daily Star News

- ・経済関係局(The Economic Relations Division)は、対外支援の遅い使用ペースについて、数々の理由を見つけており、その中には政府側の入札処理の遅れも理由のひとつに挙げられる。
- ・バングラデシュは、全ての対外支援のうち約70パーセントを世界銀行とアジア開発銀行から受け取っている。経済関係局の職員は、問題のあるプロジェクトを見直し、少なくなった支出の理由を特定した、と述べた。
- ・政府側の主な理由は、入札処理の遅れが挙げられる。経済関係局の職員はまた、開発パートナーは、プロジェクトの汚職に関する調査をするのに多くの時間を使いすぎ、これが遅れを招いている、と述べた。より大きな対外支援プロジェクトは、年中徹底的に監視される事になるだろう。

7. 南アジア諸国との間の貿易赤字は、半期で20億USドル The Daily Star news

- ・バングラデシュの対南アジア諸国との貿易赤字額は2011年12月までの6ヶ月間で20億ドルを超えた。南アジア地域協力連合(SAARC)が、バングラデシュの昨年の国際貿易のなかで17パーセントもの割合を占めた。バングラデシュは2つの貿易基盤を持っているが、南アジア自由貿易圏貿易協定(SAFTA)のもとでの多角貿易である、と南アジア地域協力連合の代表であるAnnisul Huq氏は述べた。
- データによると、バングラデシュは、2010～2011年度、南アジア自由貿易圏の国々のなかで40.7億ドルもの貿易赤字があり、これは2009～2010年度のものよりも47.08パーセント多い額となっている。

8. 国際通貨基金(IMF)による10億USドルの貸付限度額に近づく The Daily Star News

- ・政府はすでにアクションを起こしているが、IMFの他の条件によると、6月までに新しいVAT法が会議にかけられ、新しい法律施行の為の実行計画と予定表が財務大臣に承認されなくてはならない。
- この法令はバングラデシュ銀行に、唯一の法的監督行為と、全ての民間銀行への行政権限を与えることを目的としており、さらに主な株主、取締役会のメンバー、銀行の管理職に適切な基準を設けることも目的となっている。IMFはまた、2014年の6月までに融資分類や貸倒れ引当金の繰入額に関する新しい規制をつくるように要求した。

以上

「脱イデオロギー」から「王道」に転換する中国外交

京都大学名誉教授・慶應義塾大学教授
大西 広

「Win-Win 外交」は脱イデオロギー外交

2012年3月末、東北は仙台の地で「東日本大震災1周年日本再興東北フォーラム 第1回国際アジア共同体会議」が開かれ、鳩山元首相、韓昇洙元韓国首相や中国、タイの現職の駐日大使、田中真紀子衆議院外務委員長らの大物が集った。私もその会議であるセッションの司会を仰せつかったが、会議全体でもっとも気になったのはやはり中国側の発言であった。

程栄華駐日大使の発言はいつもどおり「日中関係の改善は双方に利益」であることを強調するものであった。中国はこのことをよく「Win-Winの関係」と言う。もっともなことであるが、私はこの言葉をいつも少しさびしく聞いている。なぜなら、ここには過去の中国外交にあった崇高な思想が感じられないからである。

これは世界の現実をどのように見るかという問題でもある。平和的に「Win-Winの関係」が実現できている国家間関係もあるが、一方で国際世界における「自国利益のための他国利益の蹂躪」とのようなものはいくらでも存在するからである。たとえば、「大量破壊兵器」がないにも関わらず、アルカイダとの関係がないにも関わらず勝手に爆撃され、多くの無実の住民を殺害された国がある一方で、国連の決めた範囲を超えて入植を繰り返す国もある。言うまでもなく、イラクやアフガニスタンがそれであり、イスラエルがそれである。本来、国連は国家間紛争を武力によって解決することを禁止する組織であるから、こうした行為は全面

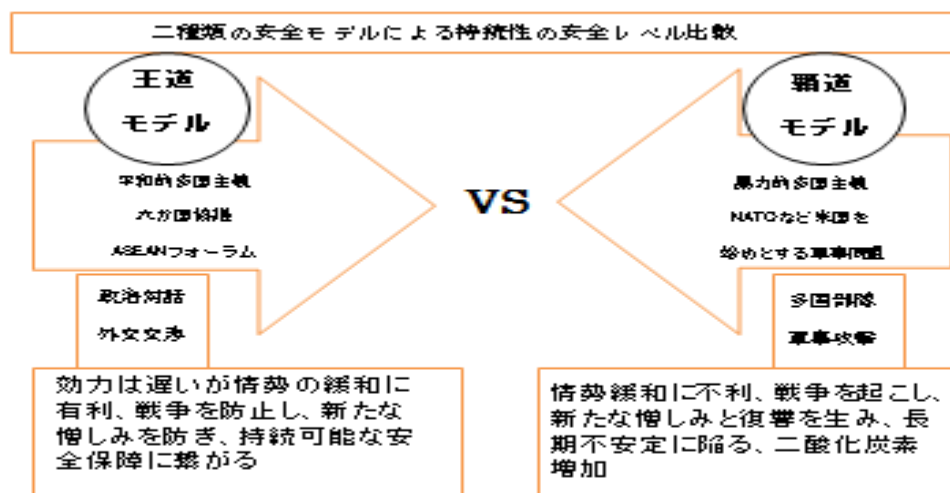
的に禁止されている。が、爆撃した国がアメリカであり、イスラエルがその同盟国であれば国連もが何も言えなくなっている。これほどひどいのが世界の現実であり、そうした事実がないかのような「Win-Win 関係」の構築とは、世の不条理から目を背けたおめでたき対応に見える。過去の中国は、そうした不条理こそを国際世界で真っ先に問題としていたが、現在はそうした議論をほとんどしなくなった。悪く言うと、自国のことをしか論じなくなっている。

この変化は実は意識的なものである。毛沢東時代の過去の外交は「イデオロギー外交であった」と総括し、それとの決別を宣言しているからである。しかし、他国利益の蹂躪・不条理は世界の現実であり、単なる「イデオロギー」の問題ではない。つまり、過去の中国であれば外交上、口を開けばすぐそうした問題を論じたものが、現在はただ自国の利益のみに関心を向けるようになったというだけの問題である。この姿勢は、鄧小平の「白猫黒猫論」が「改革開放政策」という形で外交政策に持ち込まれた時から始まっている。「脱イデオロギー」とは「自己利益以外に無関心」という姿勢を正当化するための議論にすぎない。ただし、外交官でないの自由で言えたのだろうが、私が司会するセッションでは、元福井県立大学教授の凌星光氏が「日本は対米従属外交からの脱却を」と強調された。これくらいのことを言ってくれる中国人に私は好感を持つ。

「中国は王道を行く」

しかし、このフォーラムで私が直接に問題としたのは、清華大学国際関係研究院副院長の劉江永氏の「中国は王道を行く」というものであった。中国は NATO などアメリカを始めとする軍事同盟を頼みとする「霸道」をとらず、政治対話、外交交渉を手段とする平和的多国主義を行くとの主張であり、これはすでに公式にも述べられていることであるが、これをなぜ「王道」という言葉で表現せねばならないのか、「王道」というなら誰が王なのか、と質問したのである。劉江永氏は長いつきあいのある学者であるので、このように率直に質問させていただいた。

劉江永氏の回答に入る前に、この「王道モデル」のあり方を「霸道モデル」のあり方と対峙して示された劉江永氏自身の図を示しておきたい。それは次のようなものであった。



出所)フォーラム予稿集の劉江永氏論文より。

この図にはっきりと示されているように、中国はアメリカとは異なる道を取り、アメリカの暴力的覇権主義に対峙するということが述べられている。そして、実際に非同盟諸国会議の参加国であり、イラク戦争などにはしっかり反対をしてきた。この意味で、ここで言われている内容自体に問題があるわけではなく、さすがに中国だと思わせるところがある。が、しかし、ではなぜこの路線を「王道」という言葉で表現せねばならないのか、というのが私の質問であったのである。

劉江永氏はこの質問に真面目に対応いただき、①中国古典の『管子』から出た言葉である、②どこかの国を「王」と想定しているのではない、③強い国が弱い国を助けるという考え方である、と回答された。そして、これも『管子』の話をよく知る身にとってはよくわかるところがある。中国の春秋時代、管子は斉の桓公に仕えて斉を強国とし、かつその際に他国から信頼を得る外交を重視することが他国への影響力

の源となった。また、強兵の前に富国が大事だとも説いているので、平和主義である。が、それでもこれは「王」がいた時代の、まさに封建制の秩序形成のあり方であり、「強い国」と「弱い国」を前提とし、中国は強国として何をすべきかという枠組みの議論と言わざるを得ない。「強国」と「小国」の存在は世界の現実であるが、そこを過去の中国ならこう言ったのではなかったろうか。すなわち、「小国も大国も世界において同等の権利を持つ」と。

実際、このやりとりを懇親会の場で劉江永氏と続けた際、「ここで王とは誰か」との問いに劉江永氏は「国連だ」と苦し紛れに答えられたが、中国はこれまで一貫して国連の側に立ってきたというわけでもない。たとえば、朝鮮戦争では「国連軍」と戦った。ので、国連を周王朝にそのまま擬すわけにもいかない。国連の決定は何でも正しいという立場ではなかったはずである。

したがって、たとえ現在の国連を古代の周王朝に擬すとしても、その秩序の守り手としての中国を「斉」に擬すわけだから、やはり中国を中心とする世界秩序をつくると宣言していることになる。管子の指導した斉は周王朝の支配に挑戦した楚を討ち、よって周王朝の信を得て、東国全域の支配権を与えられている。日本を含む東アジアの諸国・諸民族は、やはり過去の中国を中心とする「中華秩序」を思い出さざるをえない。それを多くの東アジア諸国民・諸民族は危惧しているのである。

実はこの点で、そういうものかと思ったある経験が私にはある。というのは、昨年12月にベトナム社会科学の中国研究所の研究員を京都大学にお呼びし、開いた中越関係講演会の場で、その研究員が「中国は過去に戻る。そうなるのはやむなきこと」と半ば諦めのような発言をしたことである。「大国とはそういうもの」というのは全くそのとおりであるから、まさしく客観的認識を披露されたわけだが、もしそうすると、そこでの周辺諸国家と諸民族は、「小国とはこういうもの」と諦めてその秩序に入らねばならないことになる。この場合、その秩序の中心に座る国家と民族は気持ちが良いかも知れないが、そうでない国家と民族はやはり気持ちよいものではない。

「過去のすべての封建外交と決別」したはずだった新中国

しかし、ここで本当に言いたいことは、この他国の気持ち、小国・小民族の気持ちを新中国の建国者たちはちゃんと知っており、したがって、現在とはまったく異なる外交を新中国建国期に行っていたということである。このことは、日本人も敗戦直後の中国で多くの日本人がソ連兵などから助けられた時に知り、またあれだけのことをした戦犯を中国が全面的に恩赦した時、そして、賠償金を全面的に放棄された時に知った。私は、日中友好協会の全国役員をしているので全国の古い協会役員に出会うが、その地方役員には今もなお中国になって中国から帰った人が多い。この熱い体験、恩義に感じて日中友好運動を何十年も続けられて来られたのである。そうしたくなるだけのものを当時の新中国はもっていた、中国外交は持っていたのである。ついでに言うと、私はアメリカに「親中派」のインディアンの友人を持っているが、彼が「親中派」となったのも、彼の父親が従軍パイロットとして体験した戦争中の共産党軍の美しさというものがあつた。彼の父親に言わせると戦争中、国民党は真面目に戦っていなかった。本当に日本軍と真面目に戦った真のアメリカの友人は共産党軍だったというのである。

このことは実は中国の「対日外交」だけではなく、「対越外交」でも言えることをこの間知る事となった。というのは、上述のベトナム社会科学の中国研究所の研究員を日本に呼ぶ過程で学んだことに、1964年7月に周恩来がハノイで公式に「中国による過去のすべての侵略に謝罪する」というものがあつたからである。これは、この時、ハノイで開かれたインドシナ3国共産党会議の後、漢の支配と戦った姉妹の指導者を祀った廟(デン・ハイパーチュン=二懲夫人祠)に周恩来がわざわざ訪ね、花輪を捧げて演説した内容である。このことをどのベトナム人の友人に聞いても知らなかったが、少数の中国人の友人は知っていた。

もう少し詳しく述べるとこうなる。後漢の光武帝期に圧制により夫を殺された妻子が蜂起し、最後には殺されるが3年間も支配を跳ね返したという反乱の指導者の廟であるが、1955年にホーチミンが北京訪問の際、毛沢東が光武帝の行為を「侵略」と述べ、また後の文革期にも彼女らを「女英雄」と称賛したことに始まる。この延長で、周恩来がハノイで演説したのであるが、1955年の北京訪問時のホーチミンの側もこの毛沢東の発言に「越中両国人民は古代において同じく抑圧された友人であり、現在もまた革命の戦友である」と答えている。中国の歴代王朝はすべてこの姉妹を逆族として扱ってきたが、こうして新中国だけはそれらの歴史すべてを否定して、これまでとは全く異なる外交姿勢を示すことができた。共産中国は、過去の東アジア、「中華世界」という形の東アジアの復活を拒否していたのである。



「1964年に周恩来が花輪を掲げて過去の侵略に謝罪した二懲夫人祠(2012年2月著者撮影)」

対米対抗からの過去への回帰か

このように見てくるといよいよ際立ってくるのは、新中国の外交姿勢と鄧小平以降の外交姿勢の違いであるが、しかし、この鄧小平以降の外交姿勢も、「王道」という言葉を持ち出し、かつ「アメリカとの違い」の強調にまで進むと、それはただの「脱イデオロギー」ではない、もっと「中国的なるもの」でアメリカと勝負しようとの志向性と理解すべきではないだろうか。中国は改革開放路線の中で対米協調を長らく続けてきたが、このところチベット問題、ノーベル平和賞、人民元安、貿易摩擦と摩擦が目立ち、2011年にはついに本来は「親善目的」のはずのバスケットボール試合が大乱闘になるという事件にも発展した。国民の中にうず巻きだしたこうした反米感情を背景に、先の劉江永氏の米中対抗図式がでてきていると理解するべきだろう。そして、ここで重要なのは、そこで対抗するには単なる自国の国家利益だけの主張ではない、何かを打ち出さねばならない。特にそれは「西洋的価値」とは異なるものでなければならない、という要請である。私の理解では、この要請が春秋時代にまで遡る中国古代史の英雄管子の「王道」論にまで行きつかせてしまったのである。

実際、この対米対抗心の拡大はある種の必然である。というのは、日本のGDPを2010年に追い越し、次は対米凌駕となった段階では、国民の関心も変わる。日本との摩擦が最高潮に達したのは2005年における小泉首相の靖国参拝時であるが、その後の日本の政権は管政権初期の前原外交を除き、多少は対中摩擦の緩和に動いてきている。そして、実のところ、2005年における中国の対日対抗世論の本当の中心論点は「靖国」ではなく「日本の入常(国連の常任理事会入り)」であった。このことは、当時の中国の反日デモの写真を振り返ればわかることである。そして、その意味するところは、「アジア唯一の常任理事国たる中国」に日本が並ぶことへの反発であった。つまり、「アジアではどちらが上か」という感覚で中国世論が日本に対抗意識を持ったのであるが、それはまだ中国のGDPがドルベースで日本の半分しかなかった時代のことである。それが対日凌駕を果たし、ちまたでも2020年には対米凌駕ということになりつつある。と、そうすると、ここはもはや「世界でどちらが上か」という感覚にならざるを得ない。アメリカが空母を持っているのであれば自分たちも持ちたいとの感覚もそのひとつである。

しかし、再び「本来の新中国の外交」からすると、もちろんこの「どちらが上か」という感覚は情けない限りである。繰り返すが、中国は革命以来一貫して「小国も大国も世界において同等の権利を持つ」と述べてきたはずである。それが、いつの間にか「大国でなければならない」「大国である」となってしまった。これは「大国は小国と異なる権利を持つ」というに等しく、逆に言うと、「中国が大国として扱われることを要求する」こととなる。中国は阿片戦争以来、諸国家に蹂躪され続けた。それは弱かったからである。だから、強くならねばならず、その努力を重ねた。その結果として到達した現在の大国である。だから、ここは大国として扱われることを要求する・・・・・・となってしまったのである。

したがって、ここまで見た中国外交の志向性をまとめると

①新中国の初期外交、②脱イデオロギー外交、③「王道」外交
の3方向となるのか。あるいは少し言葉を換えて

①毛沢東回帰、②西方化、③中国化

と表現することもできよう。①の新中国外交を「毛沢東回帰」とするのは、「資本主義化の矛盾」が噴出する中で、現在中国では様々な面から毛沢東の再評価が進んでいるからである。失脚したものの元重慶市党書記の薄熙来が大衆の支持を集めたのもそのひとつである。また、②は「脱イデオロギー」の実際が西側イデオロギーの受容でもあったという意味での言い換えであり、③はその反対に中国に独自のもので戦略論を論じるという志向性であるからである。これら3つの志向性間の争いとして現在の中国は揺れている。

(本研究は日本学術振興会アジア・コア事業の一部である。)

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月				3.6	21.1	53	8.8	5.4			18.1	15.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。